

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,269,393			5,593,515	実質収支比率			8.7	8.9
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,008,041	5,318,057	経常収支比率	88.9	88.1				
						首都	×	歳入歳出差引	261,352	275,458	(※1)	(94.5)	(94.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,358	15,236	標準財政規模	2,892,590	2,916,230				
						中部	×	実質収支	251,994	260,222	財政力指数	0.34	0.34				
人口	22年国調(人)	9,515	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-8,228	91,942	公債費負担比率	17.7	18.3					
	17年国調(人)	9,628			山振	×	積立金	4,257	4,267	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	積立金取崩し額	150,000	60,000	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	9,728	第1次	22年国調	593	668	指数表選定	○	実質単年度収支	-153,971	36,209	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	9,675										13.8	15.4				
	26.01.01(人)	9,696	第2次	17年国調	12.8	14.4											
	うち日本人(人)	9,644															
	増減率(%)	0.3		27.4	27.1												
	うち日本人(%)	0.3	第3次	2,765	2,705												
面積(km ²)	24.49			59.7	58.4												
人口密度(人/km ²)	389																
世帯数(世帯)	3,076																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,406,184	4,468,117	うち公的資金	4,181,226	4,230,268			
	市区町村長	1	7,146		一般職員	74	211,714	2,861	債務負担行為額(支出予定額)	365,937	192,519	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	5,859		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	684,137	675,840	積立金	828,683	824,426			
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	1	*	*	財政調整基金	828,683	824,426	減債基金	950,205	999,223			
	議会議長	1	3,260		教育公務員	5	16,699	3,340	減債基金	950,205	999,223	その他特定目的基金	8,946,690	8,960,340			
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	積立金	828,683	824,426						
	議会議員	8	2,540		合計	79	228,413	2,891	現在高	828,683	824,426						
						ラスパイレス指数			97.3								
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番 会 計 名 事 業 会 計 の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 非 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 関 係 す る 一 部 事 務 組 合 等 の 一 覧 項 番 組 合 等 名 地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等 の 一 覧 項 番 団 体 名 (※3)																
	(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計			(5) 江北町水道事業特別会計		(6) 江北町下水道事業特別会計		(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計		(17) 江北町土地開発公社					
(2) 江北町無資力福祉ポンプ等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計						(8) 杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計									
								(9) 佐賀西部広域水道企業団									
								(10) 杵島工業用水道企業団									
								(11) 杵東地区衛生処理場組合									
								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計									
								(14) 佐賀県西部広域環境組合									
								(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計									
								(16) 佐賀県市町総合事務組合 特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	930,285	17.7	930,285	34.1	普通税	930,285	100.0	-	議会費	98,188	2.0	20,261	98,188			
地方譲与税	37,446	0.7	37,446	1.4	法定普通税	930,285	100.0	-	総務費	493,687	9.9	6,521	406,906			
利子割交付金	1,706	0.0	1,706	0.1	市町村民税	380,182	40.9	-	民生費	1,179,512	23.6	28,182	583,889			
配当割交付金	5,751	0.1	5,751	0.2	個人均等割	15,383	1.7	-	衛生費	299,469	6.0	-	249,950			
株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.1	2,719	0.1	所得割	309,200	33.2	-	労働費	5,000	0.1	-	-			
地方消費税交付金	100,677	1.9	100,677	3.7	法人均等割	28,641	3.1	-	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770			
ゴルフ場利用税交付金	16,459	0.3	16,459	0.6	法人税割	26,958	2.9	-	商工費	46,035	0.9	-	27,270			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	463,591	49.8	-	土木費	1,198,580	23.9	818,900	521,816			
自動車取得税交付金	3,446	0.1	3,446	0.1	うち純固定資産税	463,591	49.8	-	消防費	223,745	4.5	58,399	173,098			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,939	2.9	-	教育費	434,253	8.7	107,882	411,518			
地方特例交付金	4,896	0.1	4,896	0.2	市町村たばこ税	59,573	6.4	-	災害復旧費	979	0.0	-	692			
地方交付税	1,795,236	34.1	1,615,188	59.3	鉦産税	-	-	-	公債費	632,645	12.6	-	628,117			
普通交付税	1,615,188	30.7	1,615,188	59.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
特別交付税	180,048	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,008,041	100.0	1,095,973	3,279,214			
(一般財源計)	2,898,621	55.0	2,718,573	99.8	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	1,874	0.0	1,874	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	73,576	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,989,297	39.7	1,449,588	1,436,155	49.6		
使用料	56,249	1.1	2,423	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	744,427	14.9	678,659	665,226	23.0		
手数料	27,487	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	413,732	8.3	354,313	-	-		
国庫支出金	714,336	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	612,225	12.2	142,812	142,812	4.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	632,645	12.6	628,117	628,117	21.7		
都道府県支出金	267,589	5.1	-	-	合計	930,285	100.0	-	元利償還金	632,612	12.6	628,084	628,084	21.7		
財産収入	159,316	3.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	うち元金	571,200	11.4	567,916	567,916	19.6	
寄附金	1,050	0.0	-	-	合計	98.8	95.8	98.8	96.0	うち利子	61,412	1.2	60,168	60,168	2.1	
繰入金	359,625	6.8	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.9	97.4	98.9	97.6	一時借入金利子	33	0.0	33	0.0	
繰越金	125,458	2.4	-	-	(%)	純固定資産税	98.6	94.3	98.6	94.4	その他の経費	1,921,792	38.4	1,488,356	1,138,272	39.3
諸収入	74,945	1.4	1,392	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	535,156	10.7	388,808	256,883	8.9		
地方債	509,267	9.7	-	-	合計	779,841	実質収支	-15,777	維持補修費	7,692	0.2	6,970	6,970	0.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	367,927	再差引収支	-30,694	補助費等	447,171	8.9	390,282	225,985	7.8		
うち臨時財政対策債	170,567	3.2	-	-	工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,217	うち一部事務組合負担金	274,723	5.5	265,139	165,805	5.7		
歳入合計	5,269,393	100.0	2,724,262	100.0	上水道	8,647	被保険者数(人)	2,218	繰出金	753,694	15.0	696,373	648,434	22.4		
					交通	-	被保険者	108	積立金	151,156	3.0	-	-	-		
					国民健康保険	78,226	1人当り	148	投資・出資金・貸付金	26,923	0.5	5,923	-	-		
					その他	307,541	保険給付費	386	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 佐賀県江北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,096	4,840	256	247	321	4,406	
2 江北町無資力福祉ポンプ等維持管理事業特別会計	174	168	5	5	38	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,269	5,008	261	252		4,406	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 江北町国民健康保険事業特別会計	1,254	1,270	▲ 16	▲ 16	78	-	-	-	
2 江北町後期高齢者医療特別会計	106	105	0	0	36	-	-	-	
3 江北町水道事業特別会計	258	248	11	297	2	81	-	-	法適用企業
4 江北町下水道事業特別会計	797	773	24	24	368	5,882	5,558	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				305		5,963	5,558		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 杵築地区広域市町村圏組合 一般会計	4,296	4,121	176	67	201	928	61	
2 杵築地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計	16,527	16,210	317	317	2,577	-	-	
3 佐賀西部広域水道企業団	1,785	1,872	▲ 87	1,659	71	7,540	22	
4 杵島工業用水道企業団	184	183	0	768	53	-	-	
5 杵東地区衛生処理場組合	269	253	16	16	27	-	-	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計	935	933	2	2	47	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計	126,479	121,525	4,954	4,954	1,847	-	-	
8 佐賀県西部広域環境組合	7,368	7,343	25	25	21	5,538	258	
9 佐賀県市町総合事務組合 一般会計	3,913	3,725	188	188	20	-	-	
10 佐賀県市町総合事務組合 特別会計	53	49	5	5	16	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,001		14,006	341	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 江北町土地開発公社	7	25	10	-	7	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						10	-	7	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	686,146	655,510	632,612	28.7	将来負担額	4,614,492	4,468,117	4,406,184	200.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	5,607,763	5,642,217	5,558,490	252.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	297,219	308,334	317,371	14.4	組合等負担等見込額	86,909	129,620	341,590	15.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,840	19,328	12,322	0.6	退職手当負担見込額	1,081,449	1,027,962	962,992	43.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	474	370	257	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	33	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)</														

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

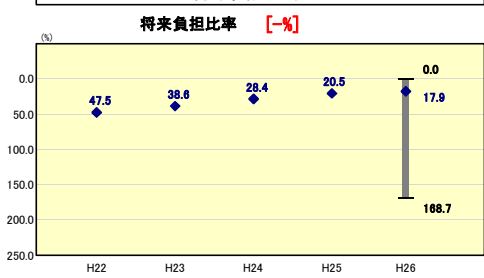
佐賀県江北町

人口	9,728	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,675	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	5,269,393	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,008,041	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	251,994	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,892,590	千円			
地方債現在高	4,406,184	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

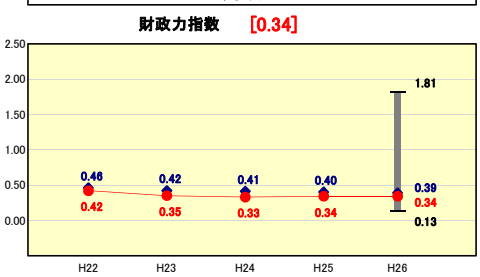
将来負担の状況



類似団体内順位 1/91 全国平均 45.8 佐賀県平均 23.4

将来負担比率の分析
 将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回ったため、今年度も算定されなかった。

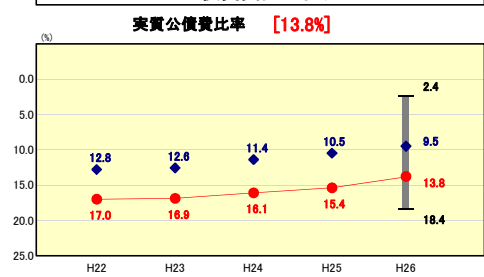
財政力



類似団体内順位 42/91 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析
 財政力指数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値及び県平均値よりも低い状況である。消費税率の引き上げにより交付金は増加したものの、法人税収及びたばこ税の減収により基準財政収入額がほぼ横ばいとなった。今後は、大幅な増収が期待できないなか、大型事業で発行した地方債の償還終了などにより、財政力指数は上昇するものと見込まれる。

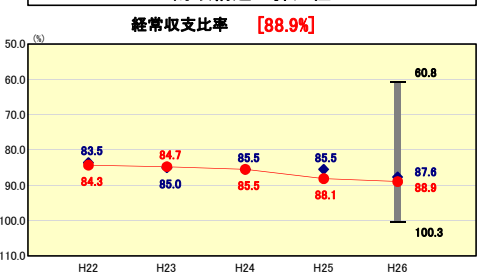
公債費負担の状況



類似団体内順位 81/91 全国平均 8.0 佐賀県平均 10.1

実質公債費比率の分析
 公債費比率については類似団体平均値及び県平均値を大きく上回っているが、本町においては、年々減少傾向にある。下水道事業償還金が増加しているものの、過去に発行した過疎債、道路事業債などの償還終了により比率が改善してきている。今後は、一部事務組合が発行した地方債の償還が始まるため、比率の推移を注視しなければならない。

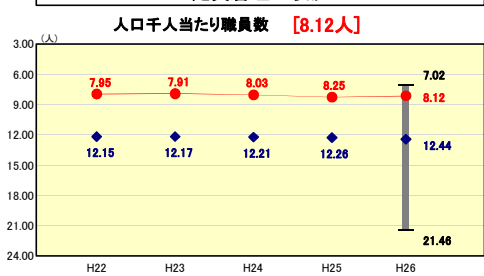
財政構造の弾力性



類似団体内順位 53/91 全国平均 91.3 佐賀県平均 89.9

経常収支比率の分析
 経常収支比率については、年々上昇傾向にあり、今年度は類似団体平均よりも高くなった。これは、経常的一般財源である税収及び普通交付税が減少傾向となってきたことや、障害者総合支援制度及び子ども・子育て支援制度による扶助費、特別会計への繰入金などの経常的経費が増加していることが悪化の要因である。今後は経常的経費の縮減はもとより更なる税収等の一般財源確保に努めなければならない。

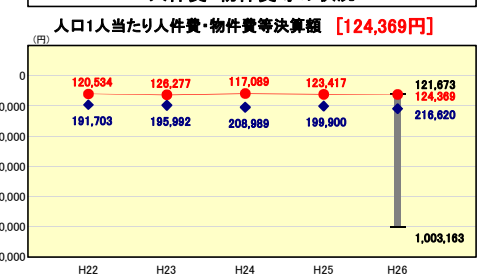
定員管理の状況



類似団体内順位 4/91 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.26

人口千人当たり職員数の分析
 類似団体平均値と比較して、4.3ポイント低くなっている。過去の行財政改革により職員の削減、保育士業務などの外部委託により減となっている。今後も現在の職員数を確保しながら、住民サービスの低下にならないよう努めていくこととする。

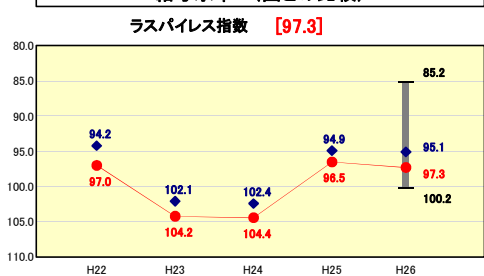
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/91 全国平均 119,984 佐賀県平均 116,857

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 決算額は、類似団体平均値よりも大きく下回っているものの、近年は上昇傾向となっている。下回っている要因としては、物件費の削減及び節減に努めてきたことが考えられる。しかしながら、県平均値と比較すると依然として高い水準にあり、さらなる縮減等に努めなければならない。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 66/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析
 総合的見直しを県に準じて実施した結果、平均給料月額の変動が生じた点等の影響が1.0ポイント、採用、退職及び職種変動により生じた影響分が△0.2ポイントの変動により昨年と比較して0.8ポイントの増となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

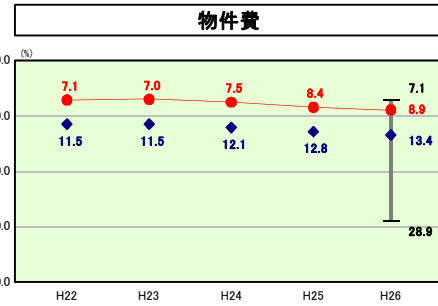
佐賀県江北町

経常収支比率の分析

人口	9,728	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,675	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	5,269,393	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,008,041	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	251,994	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,892,590	千円			
地方債現在高	4,406,184	千円			

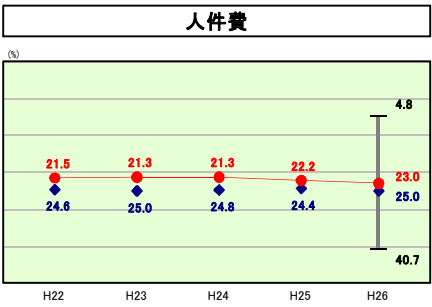
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



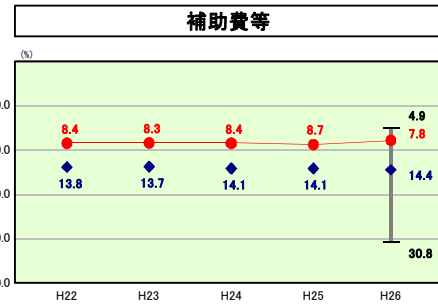
類似団体内順位 4/91
全国平均 14.3
佐賀県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費は、昨年度と比較して0.5ポイント上昇したが、類似団体平均値及び県平均値を下回っている。経常経費の削減あるいは節減に努めてきたことが、要因と考えられる。今後とも職員一人一人が節減の意識を持ちながら、住民サービスを低下させないよう努めていく。



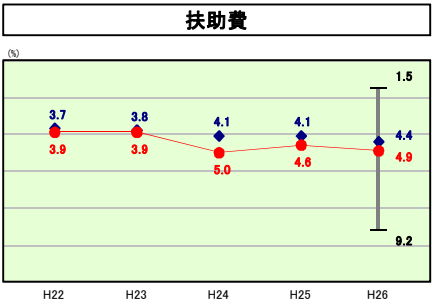
類似団体内順位 27/91
全国平均 23.8
佐賀県平均 23.7

人件費の分析欄
人件費は、類似団体平均値より2.0ポイント、県平均値より0.7ポイント下回った。しかしながら、昨年と比較し0.8ポイント増加し、上昇傾向となってきた。職員数を昨年と比較すると増加しており、このことが上昇した要因と考えられる。



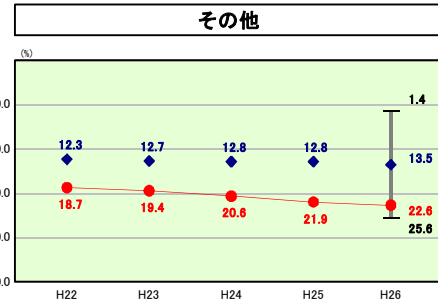
類似団体内順位 5/91
全国平均 10.1
佐賀県平均 10.9

補助費等の分析欄
補助費等は、昨年度と比較して0.9ポイント減少し、類似団体平均値及び県平均値を下回っている。今後は、一部事務組合が発行した地方債の償還、築水事業の維持管理負担金などの増加が見込まれ、その動向を注視しながら健全な財政運営に努めなければならない。



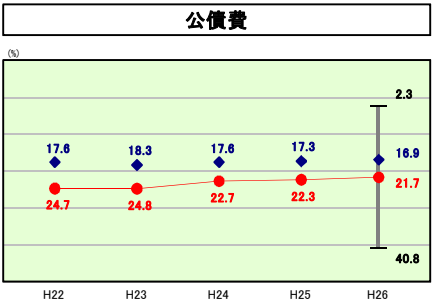
類似団体内順位 64/91
全国平均 11.7
佐賀県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費は、年々増加傾向であり、昨年度と比較し0.3ポイント増加し、類似団体平均値よりも0.5ポイント上回っている。増加傾向となる要因としては、障害者総合支援制度及び医療費助成関係、児童措置費などの増加によるものである。



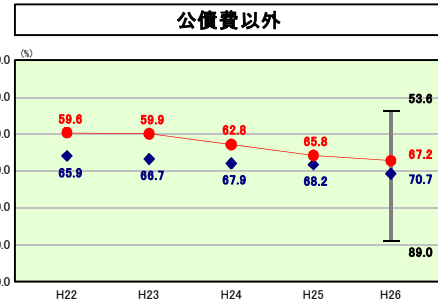
類似団体内順位 87/91
全国平均 13.2
佐賀県平均 14.3

その他の分析欄
その他については、昨年度と比較し0.7ポイント上昇し、類似団体平均値及び県平均値を大きく上回っている。この要因については、下水道事業に対する繰出金の増加、介護及び後期高齢者医療給付費の増、国保制度改正による繰出金の増が考えられる。医療費の抑制策あるいは、下水道料金の見直しなどが必要である。



類似団体内順位 80/91
全国平均 18.2
佐賀県平均 18.6

公債費の分析欄
公債費は、年々減少傾向にあるが、依然として類似団体平均値及び県平均値を大きく上回っている状況である。これは、過去に発行された大型事業及び駅南地区の道路事業などで多額に発行されたことによる。また、減少傾向となっている要因としては、近年の地方債発行抑制と増加要因となった地方債の償還終了によるものである。



類似団体内順位 21/91
全国平均 73.1
佐賀県平均 71.3

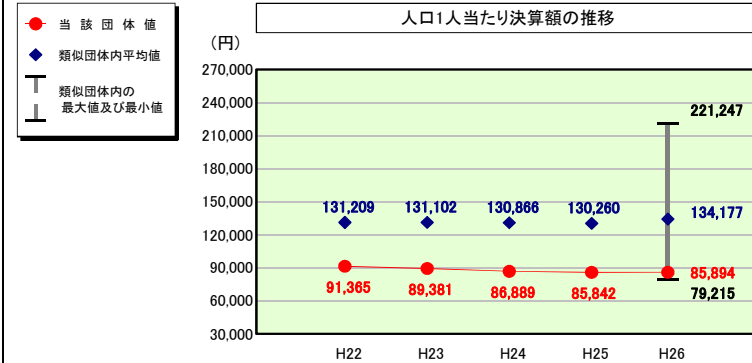
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値を3.5ポイント、県平均値を4.1ポイント下回っている。公債費は年々減少傾向にあるものの、本町においては、公債費の占める割合が非常に高い状況にある。今後は過去に発行した大型事業の地方債が償還終了となっていくことから占める割合も縮小していくものと考えられる。一方で、扶助費及び繰出金が増加傾向にあるためその占める割合が変化していくものと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



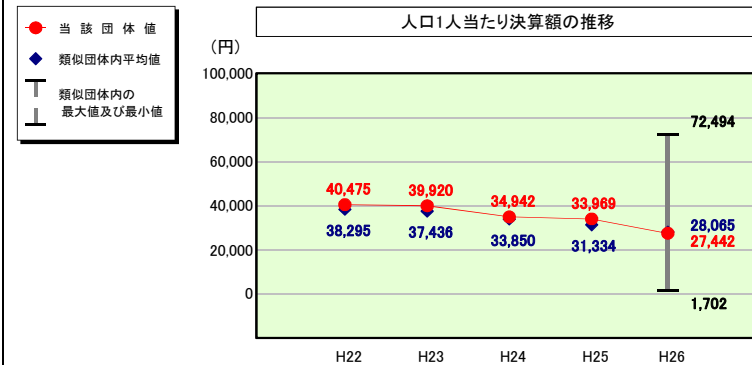
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	744,427	76,524	110,200	▲ 30.6
賃金(物件費)	47,136	4,845	10,910	▲ 55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	87,531	8,998	15,361	▲ 41.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,891	3,484	5,179	▲ 32.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,629	1,401	2,730	▲ 48.7
▲退職金	▲ 91,039	▲ 9,358	▲ 11,587	▲ 19.2
合計	835,575	85,894	134,177	▲ 36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	12.44	▲ 4.32
ラスパイレース指数	97.3	95.1	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

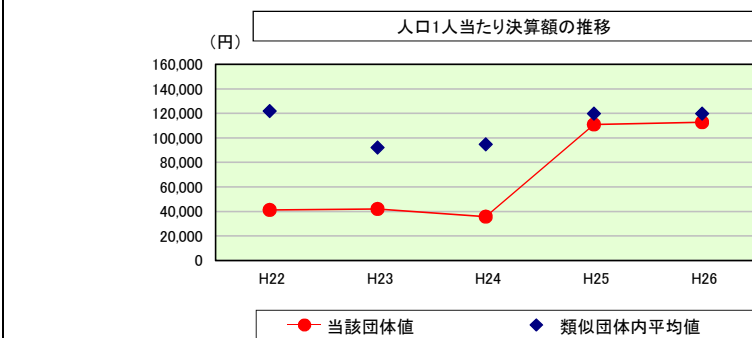


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	632,612	65,030	69,383	▲ 6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	317,371	32,624	19,734	65.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,322	1,267	4,902	▲ 74.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	257	26	1,542	▲ 98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	33	3	13	▲ 76.9
▲特定財源の額	▲ 4,528	▲ 465	▲ 2,613	▲ 82.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 691,114	▲ 71,044	▲ 64,897	9.5
合計	266,953	27,442	28,065	▲ 2.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

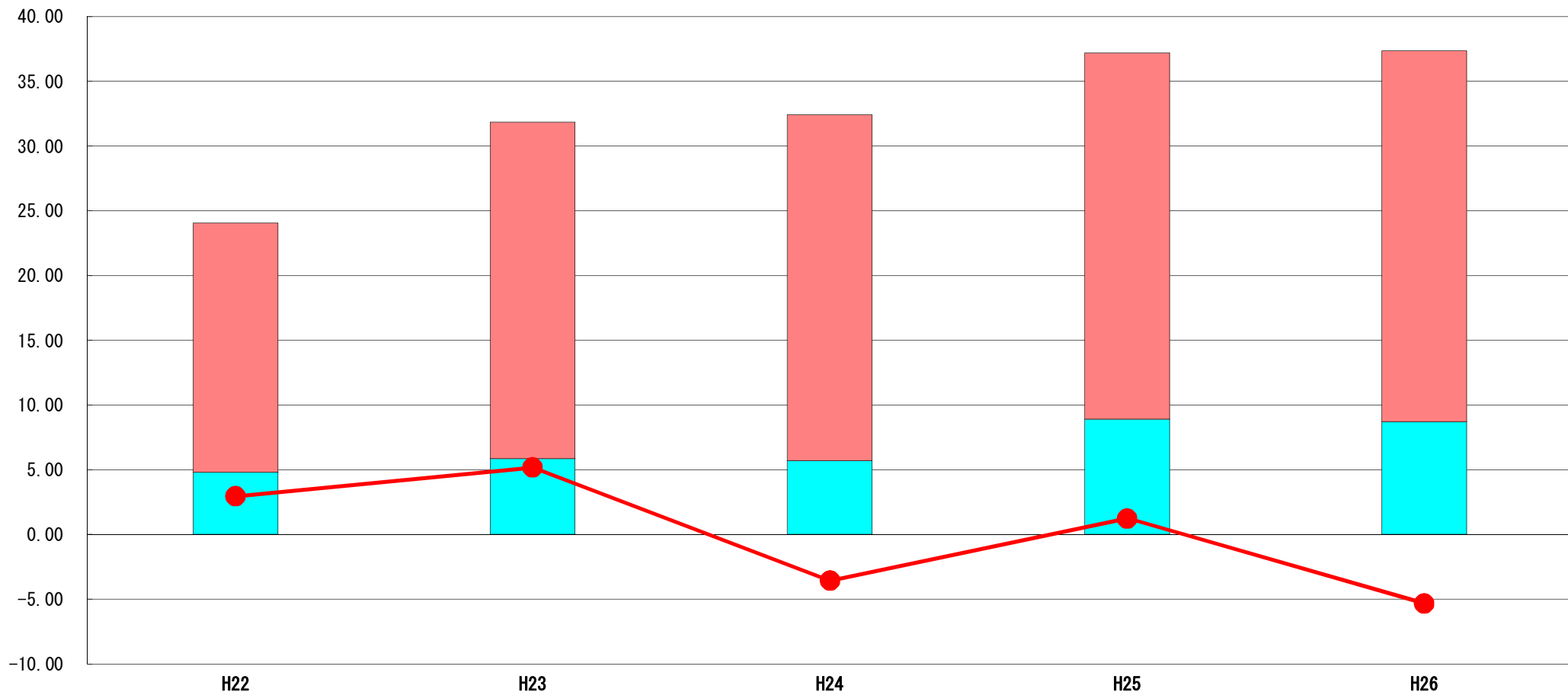
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	399,436	41,217	▲ 56.2	121,932	11.6	▲ 67.8
うち単独分	314,695	32,473	▲ 36.7	68,430	7.0	▲ 43.7
H23	409,067	42,025	2.0	92,021	▲ 24.5	26.5
うち単独分	245,782	25,250	▲ 22.2	52,579	▲ 23.2	1.0
H24	347,441	35,763	▲ 14.9	94,828	3.1	▲ 18.0
うち単独分	187,099	19,259	▲ 23.7	55,133	4.9	▲ 28.6
H25	1,076,500	111,025	210.4	119,674	26.2	184.2
うち単独分	307,400	31,704	64.6	57,803	4.8	59.8
H26	1,095,973	112,662	1.5	119,685	0.0	1.5
うち単独分	402,061	41,330	30.4	68,464	18.4	12.0
過去5年間平均	665,683	68,538	28.6	109,628	3.3	25.3
うち単独分	291,407	30,003	2.5	60,482	2.4	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.27	26.03	26.71	28.27	28.65
 実質収支額		4.80	5.84	5.69	8.92	8.71
 実質単年度収支		2.96	5.17	▲ 3.58	1.24	▲ 5.32

分析欄

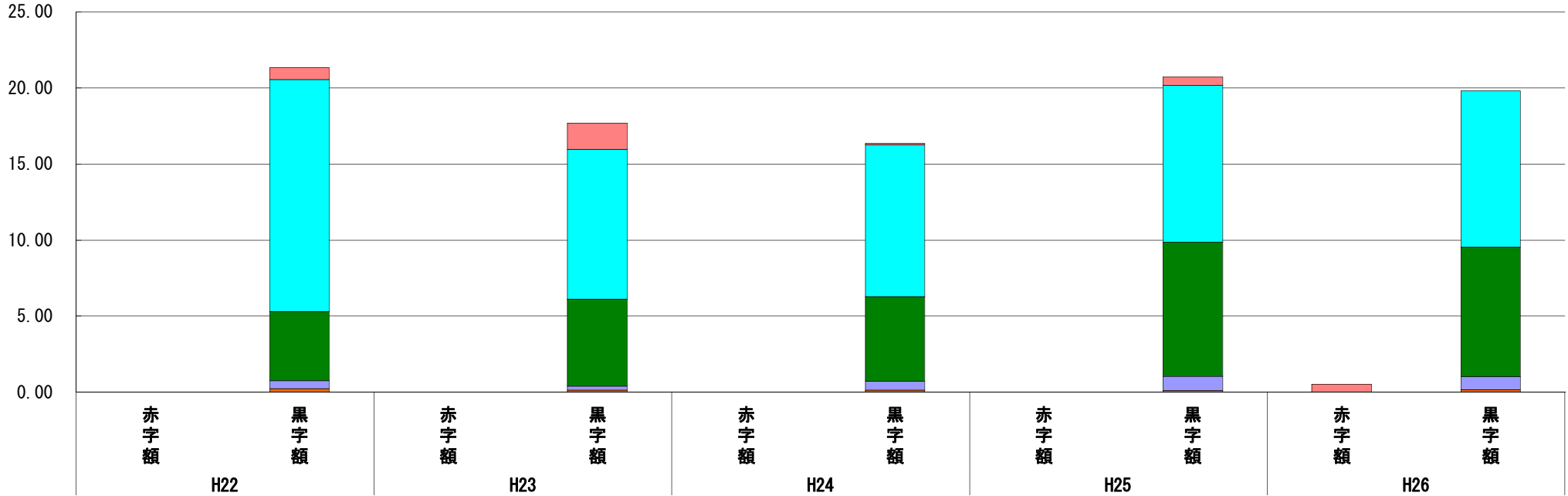
財政調整基金残高は、ここ数年、節減等による財源確保ができたことにより一定額を確保することができている。今後とも健全財政運営に努めるとともに基金残高を維持するよう努めていく。
 実質収支比率については、過去2年は多額の繰越金により非常に高くなっている。今後は決算見込額を的確に把握し、概ね5%程度を目途とするよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
江北町国民健康保険事業特別会計		0.80	1.70	0.08	0.55	▲ 0.54
江北町水道事業特別会計		15.22	9.87	9.98	10.29	10.26
一般会計		4.55	5.70	5.55	8.82	8.53
江北町下水道事業特別会計		0.51	0.27	0.60	0.95	0.83
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.24	0.13	0.13	0.09	0.17
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、約16百万円の赤字決算となった。
 平成26年度、保険料率を改正し財政基盤の強化を図り、財政運営の健全化に努めてきたが、医療費等の増加により赤字となった。今後は、国保税の徴収強化、医療費の抑制策などにより赤字解消に努めていかなければならない。
 一般会計においては、昨年度と同様に繰越金が多額となったため比率が高い状況にある。今後は決算見込額の的確な把握に努め、概ね5%程度になるよう努めていく。
 その他の会計についても黒字決算となり、今後とも健全な財政運営に努めていくこととする。

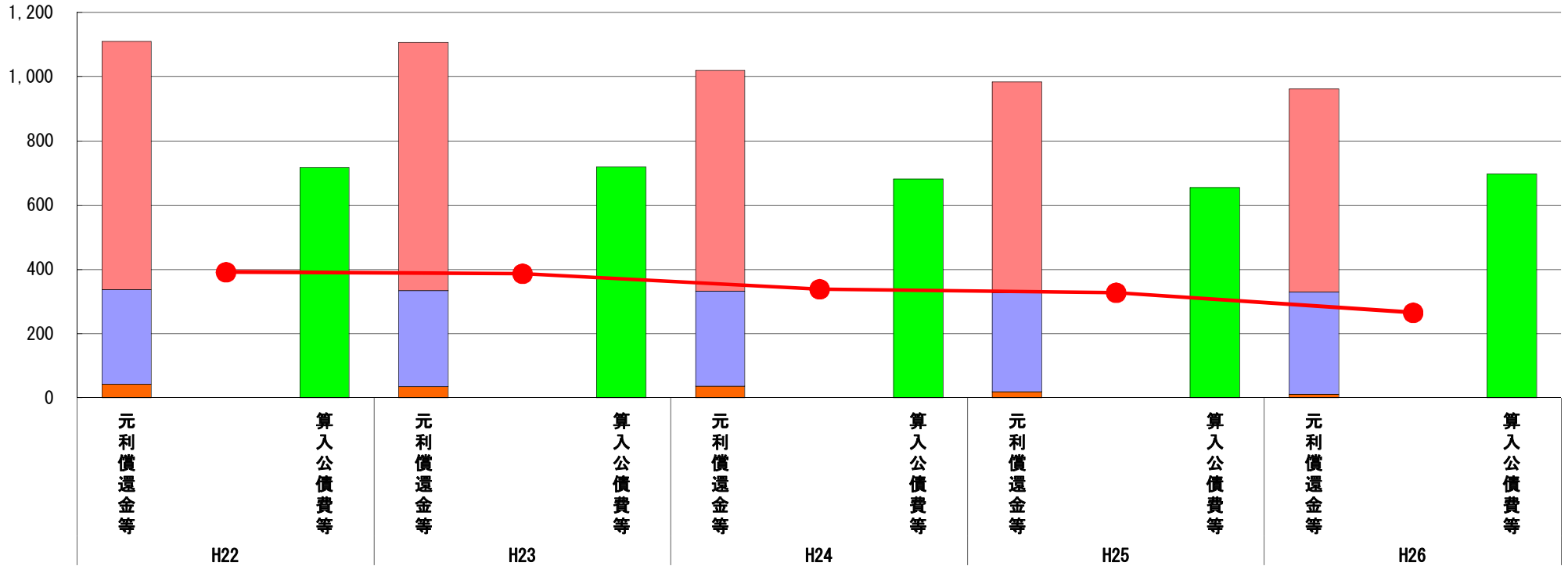
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		772	772	686	656	633
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		295	299	297	308	317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	35	36	19	12
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		717	719	681	655	696
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		392	387	338	328	266

分析欄

普通会計における元利償還金については、過去の大型事業などによる地方債の償還が終了してきたことにより、減少傾向となっている。

下水道事業の元利償還金に対する繰入金については、今後の更新計画などにより増加傾向となる見込みである。

また、組合等に係る元利償還金は減少傾向となっているが、今後はごみ処理センター建設に係る元利償還金が増加する見込みである。

算入公債費等については、過疎債などの償還終了により算入額が減少傾向へと推移していくと見込まれる。

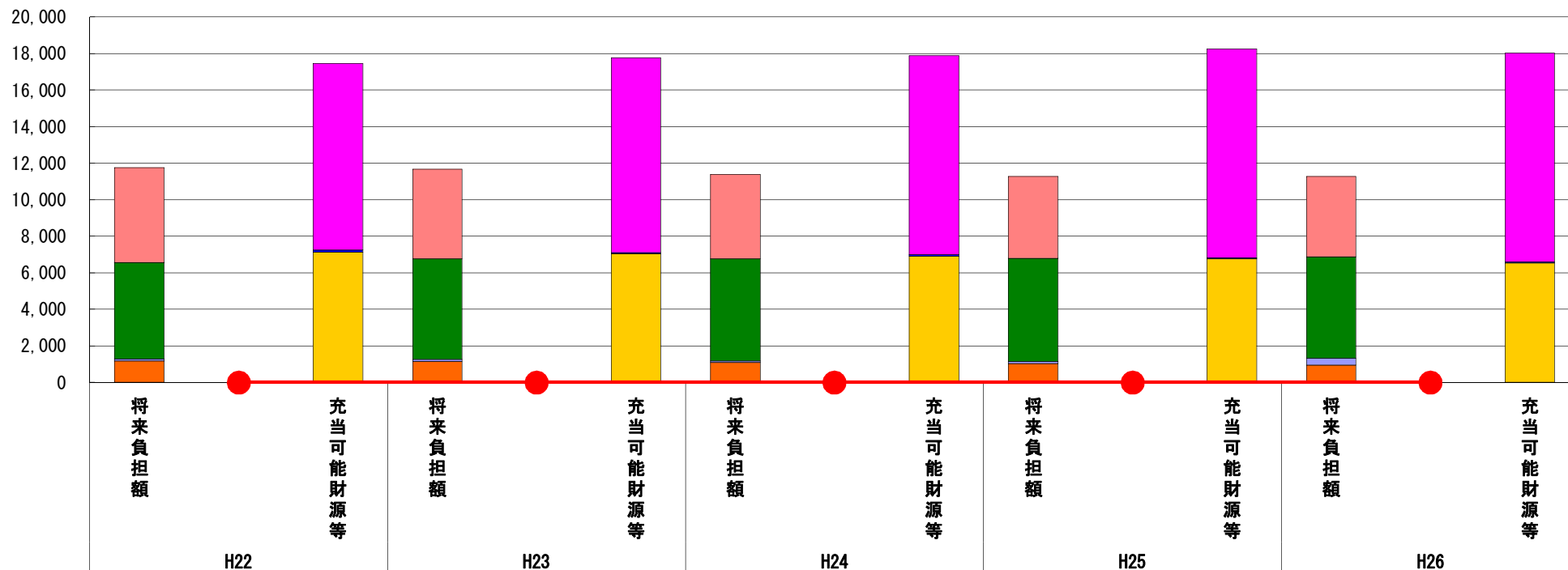
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,173	4,902	4,614	4,468	4,406
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,278	5,503	5,608	5,642	5,558
	組合等負担等見込額		127	98	87	130	342
	退職手当負担見込額		1,170	1,155	1,081	1,028	963
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,206	10,638	10,911	11,423	11,412
	充当可能特定歳入		101	70	63	59	54
	基準財政需要額算入見込額		7,145	7,045	6,918	6,758	6,542
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,704	▲ 6,096	▲ 6,502	▲ 6,973	▲ 6,738

分析欄

将来負担比率については、将来にわたる負担額を充当可能な基金などが上回ったため、算定されなかった。
 一般会計等の地方債残高及び退職手当負担見込額は、年々減少傾向となっており、地方債においては、過去に発行した地方債の償還終了、あるいは発行抑制などによるものである。
 一方で、下水道事業債については年々増加傾向にあり下水道事業が完了したのち、更新計画等によってさらに増加する見込みである。
 充当可能基金については、安全で有利となる基金運用を行い、今後とも基金残高の確保に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。